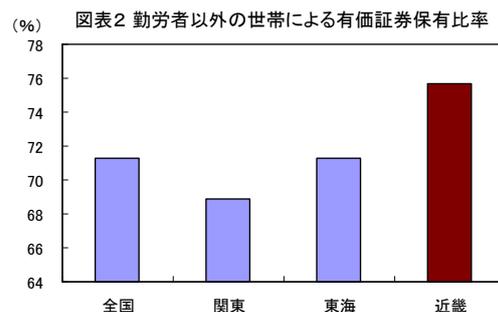
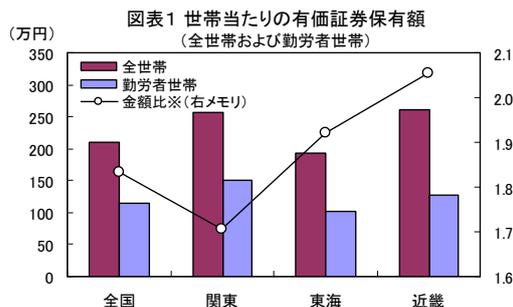


株高による資産効果の地域比較

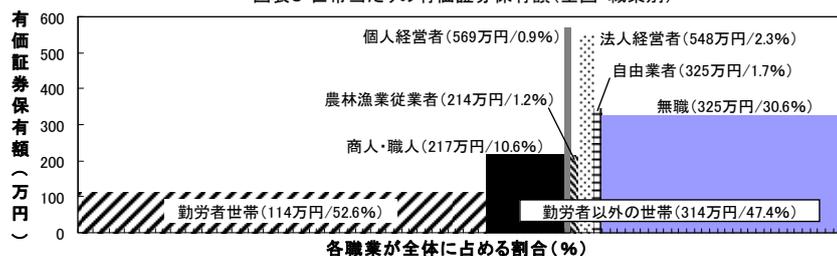
～家計による有価証券の保有状況は地域間で大きく異なる～

- 昨年11月ごろから始まった株高が一つの要因となり、百貨店等を中心に高額品の動きが良くなっている。内閣府の景気ウォッチャー調査でも1月ごろから腕時計や宝飾品の好調を示すコメントが増えており、直近の2月調査ではその傾向がより顕著となっている。
- ここで株高による資産効果の地域差に注目すると、まず家計調査をもとに世帯当たりの有価証券保有額を比較した場合、全国が209万円であるのに対し、近畿は261万円と高い水準になっている(図表1)。これは3大都市圏で最も高く、この点からいけば近畿は全国的に株高の恩恵を得やすい地域ということになる。
- ただし、株高による資産効果は株を保有する世帯に偏ることから、その分布状況もみておく必要がある。家計調査では「全世帯」と、その中の「勤労者世帯」という2つの区分で集計が行われるが、全世帯の世帯当たり有価証券保有額の方が100万円近く多い。地域別にみると、特にその傾向は近畿で強く、全世帯の水準は勤労者世帯の2倍を超える。
- そこで各地域での有価証券の分布状況について、「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に分けてみると、勤労者以外の世帯が占める割合は、全国が71.3%であるのに対し、近畿は75.7%と非常に高い(図表2)。これは有価証券の4分の3が勤労者以外の世帯に偏っていることを意味するが、その分、株高による資産効果が特定の業種(百貨店等)やエリアに集中する傾向が強まる可能性がある点に注意が必要とみられる。
- なお、勤労者以外の世帯には商店主や企業経営者のほか、弁護士等の専門職、シニア等の無職者が含まれるが、それぞれの有価証券保有額をみると、やはり個人・法人経営者が500万円超と多いほか、シニア等の無職者も325万円と多く、全体を押し上げる形となっている(図表3)。



(出所)総務省「家計調査」、以下同じ
 ※全世帯保有額/勤労者世帯保有額

図表3 世帯当たりの有価証券保有額(全国・職業別)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。